

平成 18 年 6 月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)



平成17年10月27日

会 社 名 グッドウィル・グループ株式会社 (コード番号 4723 東証第1部)  
 (URL <http://www.goodwill.com>)  
 代 表 者 役 職 名 代表取締役会長  
 氏 名 折口 雅博  
 問い合わせ先 役 職 名 常務取締役管理本部長兼会長室長  
 氏 名 金崎 明 TEL ( 03 ) 3405 - 9228

- 四半期業績の概況の作成に係る事項  
 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有  
 連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社
- 平成18年6月期第1四半期業績の概況(平成17年7月1日～平成17年9月30日)  
 経営成績(連結)の進捗状況

(単位:百万円未満切捨)

	売 上 高		売上総利益	
	百万円	%	百万円	%
18年6月第1四半期	40,803	(29.1)	13,107	(25.5)
17年6月第1四半期	31,603	(66.1)	10,447	(33.1)
(参考)17年6月期	142,157	(52.8)	45,966	(49.5)

	営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%
18年6月第1四半期	1,307	( 14.0)	1,004	( 16.9)
17年6月第1四半期	1,520	(21.4)	1,209	(0.3)
(参考)17年6月期	5,621	( 5.9)	4,320	( 22.0)

(注) 売上高、売上総利益、営業利益、経常利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

- 平成18年6月期(平成17年7月1日～平成18年6月30日)の連結業績予想

	予想売上高		予想経常利益	
	百万円		百万円	
中 間 期	80,000		2,000	
通 期	180,000		6,500	

	予想当期純利益		1株当たり 予想当期純利益	
	百万円		円 銭	
中 間 期	500		807 25	
通 期	3,000		4,746 65	

[業績予想に関する定性的情報]

業績予想は「平成17年6月期決算短信(連結)」にて発表いたしました平成17年8月23日付公表の上記業績予想から変更はありません。  
 但し、上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### 4. 財政状態(連結)の変動状況

(単位:百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭
18年6月第1四半期	161,557	(29.5)	35,629	( 9.8)	22.1	57,523	55
17年6月第1四半期	124,757	(163.2)	39,479	(121.3)	31.6	62,073	96
(参考)17年6月期	125,459	(41.5)	36,130	( 9.4)	28.8	58,235	69

(注) 総資産、株主資本におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報]

当第1四半期末の総資産は1,615億57百万円と前連結会計年度末比360億98百万円の増加となりました。株主資本は356億29百万円と前連結会計年度末比5億1百万円減少しております。

主な増減としては、資産の部で流動資産が839億22百万円と前連結会計年度末比351億円の増加となりました。これは現金及び現金同等物が資金調達等により523億44百万円と前連結会計年度末比291億57百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が141億11百万円と前連結会計年度末比30億28百万円増加したことなどによるものです。

負債の部では固定負債が818億26百万円と前連結会計年度末比329億96百万円の増加となりました。これは施設介護事業の拡充を主たる目的として平成17年9月16日に発行した転換社債250億円の増加などによるものです。

## 決算短信添付資料

平成18年6月期第1四半期連結業績は、売上高・売上総利益過去最高を記録。

### (1) 第1四半期連結業績ハイライト

当第1四半期:平成17年7月1日～平成17年9月30日/前第1四半期:平成16年7月1日～平成16年9月30日

(単位:百万円未満切捨)

	当第1四半期	前第1四半期	増減率
売上高	40,803	31,603	29.1%
売上原価	27,696	21,156	30.9%
売上総利益	13,107	10,447	25.5%
*1 連結調整勘定償却	446	431	3.4%
営業利益	1,307	1,520	14.0%
*2 支払利息	297	260	14.2%
経常利益	1,004	1,209	16.9%

\*1 連結調整勘定償却の増加について

前年同四半期比14百万円増加の4億46百万円となっております。

<内訳> 連結調整勘定償却額 (株)コムスン …… 3億57百万円  
 ヒュー・マネジメント・ジャパン(株) …… 72百万円  
 その他 …… 17百万円

\*2 支払利息の増加について

前年同四半期比36百万円増加の2億97百万円となっております。

(株)コムスン等の施設介護事業における、高級有料老人ホーム「コムスガーデン」や、ケア付レジデンス「パーリントンハウス」の設備投資増加に伴う支払利息負担によるものであります。

当第1四半期(平成17年7月1日から平成17年9月30日までの3ヶ月間)の当社の業績については、連結売上高は前年同四半期比92億円増加の408億3百万円、連結売上総利益は前年同四半期比26億59百万円増加の131億7百万円となっております。

経常利益は両コアビジネス拡大に伴い前期に積極出店を行った結果、現在は投資回収途上のステージとなっており、前年同四半期比2億4百万円減少の10億4百万円となりました。

#### <当四半期の概況>

国内の経済環境は、米国経済やアジア経済の好調さに牽引され、製造業を中心に概ね堅調に推移いたしました。一方で原油価格の高騰や為替の変動円安など不透明な要因も多く、楽観視できない状況が続きました。

こうした経済環境下、当企業グループのコアビジネスの一つである人材サービス業界は、企業サイドのニーズとして雇用の弾力化やコスト削減に対応する有効施策として拡大しております。具体的には業務量の変化に応じて、日毎に人員配置を可変に柔軟に対応することが可能となり、人件費を固定費から変動費化しております。働き手サイドのニーズとしてもスケジュールを拘束されず時間や業種を選択でき、(株)グッドウィル独自の業務終了後に現金日払いという高付加価値もあり、働き方の多様化にも対応しております。これら企業、働き手それぞれのニーズを、ITシステムを使用することにより、膨大なデータベース量(クライアントや登録スタッフ)からマッチングさせることにより事業成長しております。特に(株)グッドウィルにおいては当四半期時点で全国に898の支店を展開し、登録スタッフ数198万人、登録企業数42,614社と圧倒的なサービスレベルとボリューム双方の質的・量的拡大を継続的かつ安定的に果たしております。(注:建設子会社への移管分42支店・4万人の登録スタッフ・9,941社の企業を含む)近年、労働力の流動化は更に進んでおり、当企業グループに対する社会のニーズもより一層高まってまいりました。

もう一つのコアビジネスである介護・医療支援事業は介護保険の認知・浸透により、顧客からのニーズは在宅介護及び施設介護ともますます顕在化しております。その一方で介護市場は参入事業者が多数であり、在宅および施設介護ともに激しい競争状況にあります。そのような環境下において(株)コムスンの高いブランド力・強いマーケティング力を背景に事業を拡大させております。ネットワーク力として当四半期時点で全国に1,131拠点の訪問介護拠点や149拠点(グループホーム142施設・老人ホーム7施設)の高齢者向け施設を展開しております。またそれに対応すべく供給力として継続的に人材の確保をしております。前期2005年5月には訪問介護顧客数で業界首位となり当業界のトップカンパニーとなっております。今後、競争優位性と差別化をさらに享受できるステージへと移行しております。

人材関連事業におきましては、あらゆる顧客ニーズに対応すべくサービスのフルラインナップ化を図っており、人材紹介事業、再就職支援事業、社員カウンセリング事業などビジネスモデルの再構築を行っておりますが、いずれの事業においても先行投資のステージとなっております。

以上の結果、当第1四半期の当企業グループの業績については、連結売上高が前年同期比92億円増加の408億3百万円となり、経常利益は前年同期比2億4百万円減少の10億4百万円となりました。

(参考)

## 1. 当該四半期のセグメント別連結売上高の状況

(単位:千円単位未満切捨)

品目名	期別	18年6月第1四半期	17年6月第1四半期	増減率
		自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	
セグメント	人材派遣請負事業	24,899,983	18,660,231	33.4%
	人材関連事業	691,566	1,072,159	35.5%
	介護・医療支援事業	14,965,720	11,688,134	28.0%
	その他事業	246,522	182,623	35.0%
トータル	合計	40,803,792	31,603,148	29.1%

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2.当企業グループが行う業務は人員数、期間等が一律ではなく、数量表示は困難でありますので記載しておりません。  
3.事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。また、上記の金額は、セグメント間の内部売上高または振替高消去後の金額であります。  
なお、平成17年6月度の中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては前年四半期分を変更後の区分に組み替えて行っております。  
4.売上高の数値は、未監査であります。

## 2. セグメント別の事業概況について

### (人材派遣請負事業)

人材派遣請負事業においては、派遣に対する一般認知の高まりや企業サイドにおいても効率的な経営サポートにアウトソーシングを有効活用する等フォローの環境下にあります。

このような環境の中、クライアントからの需要を取り込むべく全国レベルでの積極的な拠点展開を行っており、全国に圧倒的なボリュームとサービスレベルの双方の質的・量的拡大を継続的かつ安定的に果たしております。また、技術者派遣・シニア派遣も行っており、より一層のフルラインナップ化を進めております。

その結果、人材派遣請負事業の売上高は前年同期比62億39百万円増の248億99百万円となりました。

### (人材関連事業)

人材関連事業においては、好調な景気の影響を受け、各企業において優秀な人材に対する要求が高まっており、早期退職制度の人事制度導入化などと相俟って人材の流動化の流れは加速しております。このような環境下、人材紹介事業は企業、働き手双方の需要を取り込みつつ引き続き堅調に推移しております。再就職支援事業においてはリストラの沈静化による企業からの需要が減少したことにより低調に推移いたしました。カウンセリング事業においては、社員支援プログラム(EAP)をコアビジネスとして、近年社会的に顕在化されてきた鬱などからくる社員のストレスケアと生産性向上を求める企業ニーズから堅調に推移しております。

これらの結果、人材関連事業の売上高は前年同期比3億80百万円減の6億91百万円となりました。

### (介護・医療支援事業)

業界の顧客ニーズが訪問介護・施設介護ともますます顕在化している中、当社のコアビジネスのひとつである㈱コムスの高いブランド力・マーケティング力により今期においても引き続き拠点数及び顧客数が拡大しております。

前期2005年5月に訪問介護顧客数で業界首位となった一方、施設介護にも注力してゆく方針であり、介護付高級有料老人ホーム「コムスガーデン」、ケア付レジデンス「パーリントンハウス」及びその他の介護施設の展開や運転資金の確保を主たる目的として転換社債を発行し資金調達を行っております。また今後も引き続き拡大が見込まれる介護サービス事業への需要に対応するために、サービス提供能力の確保を重要課題としてケアマネージャー及びホームヘルパーの採用・育成をすすめると同時に、幅広い顧客ニーズに対応するべく様々なサービス、訪問入浴サービスや福祉用具の販売・レンタルサービス、訪問歯科サポートサービス、介護タクシー等の事業を展開し、事業間でのシナジー効果を図り、顧客満足度の最大化を図っております。

これらの結果、介護・医療支援事業の売上は前年同期比32億77百万円増の149億65百万円となりました。

### (その他事業)

その他事業においては、保育関連市場においては女性の社会進出や少子対策としての子育てしやすい環境のインフラ整備として、また保育施設に対する利用者からのニーズの高まりを背景に事業規模は拡大基調へ向かっております。

ペット関連市場においては、近年におけるペット飼育の科学的効能の検証等を受けて、単身世帯やシニア世代のペット飼育率の大幅な増加など背景に今後も拡大が予想されています。

これらの結果、その他事業の売上高は63百万円増の2億46百万円となりました。

2. 第1四半期の(要約)連結損益計算書

(単位:千円単位未満切捨)

科目	18年6月第1四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日 (A)		17年6月第1四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日 (B)		前年同期比増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額(A)-(B)	増減率
	売上高	40,803,792	100.0%	31,603,148	100.0%	9,200,643
売上原価	27,696,711	67.9%	21,156,014	67.0%	6,540,697	30.9%
〔売上総利益〕	13,107,080	32.1%	10,447,134	33.0%	2,659,946	25.5%
販売費及び一般管理費 (うち連結調整勘定償却)	11,799,493 (446,132)	28.9% (1.0%)	8,926,228 (431,352)	28.2% (1.3%)	2,873,264 (14,779)	32.1% (3.4%)
〔営業利益〕	1,307,587	3.2%	1,520,905	4.8%	213,317	14.0%
営業外収益						
受取利息	2,553	0.0%	2,539	0.0%	14	0.5%
その他	104,615	0.2%	60,092	0.1%	44,522	74.0%
営業外費用						
支払利息割引料	297,488	0.7%	260,591	0.8%	36,896	14.2%
その他	112,565	0.2%	113,942	0.3%	1,377	1.2%
〔経常利益〕	1,004,703	2.5%	1,209,003	3.8%	204,300	16.9%

(注) 1.上記損益計算書においては、特別損益以下の項目の記載を省略しております。

2.前年同期比増減欄の増減は下記の計算式によって算出しております。

$$\text{増減率} = \frac{(\text{A})\text{当年第1四半期の実態} - (\text{B})\text{前年第1四半期の実態}}{(\text{B})\text{前年第1四半期の実態}} \times 100$$

3.上記の数値は、未監査であります。

3. 第1四半期の(要約)連結貸借対照表

(単位:千円単位未満切捨)

科目	18年6月第1四半期 平成17年9月30日現在 (A)		17年6月第1四半期 平成16年9月30日現在 (B)		前年同期比増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額(A)-(B)	増減率
流動資産	83,922,646	52.0%	57,798,950	46.3%	26,123,696	45.2%
固定資産						
有形固定資産	34,295,979	21.2%	27,590,938	22.1%	6,705,041	24.3%
無形固定資産	32,394,849	20.0%	33,321,627	26.7%	926,778	2.8%
投資その他の資産	10,944,226	6.8%	6,046,296	4.9%	4,897,930	81.0%
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	161,557,701	100.0%	124,757,813	100.0%	36,799,888	29.5%
流動負債	42,855,078	26.5%	49,552,628	39.7%	6,697,550	13.5%
固定負債	81,826,796	50.6%	33,898,052	27.2%	47,928,744	141.4%
少数株主持分	1,246,690	0.8%	1,827,895	1.5%	581,205	31.8%
資本合計	35,629,136	22.1%	39,479,237	31.6%	3,850,101	9.8%
負債・少数株主持分及び資本合計	161,557,701	100.0%	124,757,813	100.0%	36,799,888	29.5%

(注) 1. 上記の数値は、未監査であります。

2. 前年同期比増減欄の増減は下記の計算式によって算出しております。

$$\text{増減率} = \frac{(\text{A})\text{当年第1四半期の実態} - (\text{B})\text{前年第1四半期の実態}}{(\text{B})\text{前年第1四半期の実態}} \times 100$$